



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 JKホールディングス株式会社  
コード番号 9896 URL <http://www.ikhdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 隆  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 渡辺 昭市  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

TEL 03-5534-3803  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	300,015	3.1	4,564	0.4	4,163	9.2	2,039	0.3
24年3月期	290,984	3.9	4,545	43.7	3,811	70.2	2,032	21.0

(注) 包括利益 25年3月期 2,390百万円 (△1.2%) 24年3月期 2,418百万円 (24.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.32	—	9.2	2.4	1.5
24年3月期	69.75	—	10.1	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 90百万円 24年3月期 △111百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	180,614	23,803	12.8	804.97
24年3月期	171,882	21,714	12.4	730.48

(参考) 自己資本 25年3月期 23,198百万円 24年3月期 21,323百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,676	△826	△2,337	25,235
24年3月期	9,688	△1,121	△1,086	24,881

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	2.50	—	4.50	7.00	204	10.0	1.0
25年3月期	—	6.00	—	4.00	10.00	288	14.2	1.3
26年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		14.1	

(注) 平成25年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 4.00円 記念配当 2.00円

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	152,000	4.8	2,000	5.9	1,600	0.4	800	6.2	27.08
通期	315,000	5.0	4,800	5.2	4,200	0.9	2,100	3.0	71.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	29,540,016 株	24年3月期	29,540,016 株
② 期末自己株式数	25年3月期	721,864 株	24年3月期	349,398 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	29,000,523 株	24年3月期	29,142,790 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,694	2.7	1,046	9.6	738	20.5	557	11.3
24年3月期	4,570	7.7	955	59.3	612	166.2	501	267.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	19.23	—
24年3月期	17.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	57,892		23,157		40.0	803.58		
24年3月期	56,371		22,776		40.4	780.28		

(参考) 自己資本 25年3月期 23,157百万円 24年3月期 22,776百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 当社は、平成25年5月27日(月)にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	8
(1) 会社の経営の基本方針 .....	8
(2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標 .....	8
(3) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
(連結損益計算書) .....	12
(連結包括利益計算書) .....	13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	18
(連結貸借対照表関係) .....	18
(連結損益計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
(開示の省略) .....	24
5. その他 .....	25
(1) 役員の異動 .....	25
(2) その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧・復興需要が予想ほど盛り上がりならず、世界経済の減速や日中関係の緊迫化による輸出の停滞、エコカー補助金の終了による自動車販売の減少なども加わって停滞感が強まりましたが、昨年12月の政権交代以降、企業や家計の景況感が好転し徐々に明るさを取り戻しつつあります。

住宅業界におきましては、当連結会計年度の新設住宅着工戸数は893千戸（前年度比6.2%増）、当社グループが主力とする持ち家着工戸数も316千戸（前年度比3.8%増）と前年度を上回るなど、住宅エコポイント制度や住宅ローン減税等の政策面の後押しや住宅ローン金利の低下等により、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況の中で当社グループは、合板を始めとする建材全般の販売強化と採算面の改善にグループを挙げて取り組みました。

8月と3月には、全国の取引先販売店を対象とした恒例の「ジャパン建材フェア」を東京ビッグサイトで開催したほか、地域毎の展示会や住宅機器メーカーのショールームを活用した地方での展示会を開催し、「住まいの省エネ」に繋がる各種商材の提案などを幅広く行いました。

また、東日本大震災の復興の一翼を担うべく、グループ関係企業が連携して東北復興支援チームを発足させ、災害公営住宅や自力再建住宅の建築に必要な資材の供給等に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は前期比90億31百万円増の3,000億15百万円（前期比3.1%増）、連結営業利益は前期比18百万円増の45億64百万円（同0.4%増）、連結経常利益は前期比3億52百万円増の41億63百万円（同9.2%増）、連結当期純利益は前期比6百万円増の20億39百万円（同0.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 総合建材卸売事業

当社グループの主力取扱商品であります合板につきましては、年度当初から低位底這いの市況推移が続きましたが、第4四半期に入りやや強含みの展開となりました。一方、住宅着工戸数の増加に伴い販売数量は前年度を上回りましたので、販売額は僅かながら増加いたしました。

合板二次製品、建材及び住宅機器等の住設建材群につきましても、住宅着工戸数の増加に伴い、徐々に荷動きが活発化してきております。

この結果、当事業の売上高は2,834億84百万円（前期比1.4%増）、営業利益は32億13百万円（同0.2%増）となりました。

#### ② 合板製造・木材加工事業

合板製造事業につきましては、前年度に比べて合板価格が総じて軟調に推移したことから、売上高、利益共に苦戦いたしました。

木材加工事業につきましても、建築現場の動きが鈍く、総じて厳しい状況での推移となりましたが、年度後半以降徐々に受注環境が改善しつつあります。

この結果、当事業の売上高は56億35百万円（前期比6.1%減）、営業利益は4億4百万円（同29.2%減）となりました。

#### ③ その他

その他には、建材小売店の経営指導を中心にフランチャイズ事業を展開している株式会社ハウス・デポ・ジャパンのほか、物流関係の子会社等4社、建設工事業の子会社3社、第1四半期連結会計期間より新たに連結対象に2社加わった建材小売業の4社、及び純粋持株会社でありますJKホールディングス株式会社の一部事業を区分しております。

株式会社ハウス・デポ・ジャパンにつきましては、加盟店が311社と当期中に9社増加いたしました。

建設工事業の子会社につきましては、受注面では徐々に改善効果が出つつあり、更なるコスト削減を行い採算の改善に取り組んでまいります。

一方、新たに連結対象に加わった建材小売業の2社につきましては、両社共概ね順調な実績をあげ、セグメント業績の向上に寄与いたしました。

JKホールディングス株式会社は、不動産賃貸収入等の安定した収入もあり、利益を確保いたしました。

この結果、当事業の売上高は108億96百万円（前期比103.2%増）、営業利益5億95百万円（同42.6%増）となりました。

## 次期の業績見通し

平成25年度のわが国経済は、海外経済の持ち直しと円安による輸出の回復や大型経済対策の効果に加えて、下期には消費税増税前の駆け込み需要の発生も見込まれることなどから、回復基調が強まるものと予想されます。

住宅関連業界におきましては、復旧・復興需要の継続、金利の低位安定に加えて消費税率引き上げ前の駆け込み需要の発生も予想されることから、本年度の新設住宅着工戸数は前年度を上回る930千戸程度と予想しております。

上記のような経営環境の予測の下、新たに株式会社銘林を連結対象に加えたこと及び翌連結会計年度より株式会社マルタマが連結対象に加わることも考慮し、連結通期業績は、売上高3,150億円（前期比5.0%増）、営業利益48億円（同5.2%増）、経常利益42億円（同0.9%増）、当期純利益21億円（同3.0%増）を目指しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ87億31百万円増加し、1,806億14百万円となりました。主たる要因は売上の増加と平成25年3月1日付で買収した株式会社銘林（総資産55億45百万円）が連結対象に加わったことによるもので、主な内訳は以下のとおりであります。

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ58億69百万円増加し、1,247億65百万円となりました。

売上の増加により受取手形及び売掛金が37億95百万円、商品及び製品は16億10百万円及び現金及び預金も9億9百万円増加いたしました。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ28億62百万円増加し、558億48百万円となりました。

土地、建物及び構築物等の有形固定資産が3億75百万円増加し、のれん等の無形固定資産は19百万円増加、投資その他の資産も株式会社銘林が所有する賃貸不動産19億68百万円が加わったことなどから24億67百万円増加いたしました。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ34億92百万円増加し、1,291億43百万円となりました。

仕入の増加により支払手形及び買掛金が41億39百万円増加した一方、短期の有利子負債が5億10百万円減少したこと等によるものであります。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ31億49百万円増加し、276億66百万円となりました。

長期借入金が26億4百万円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産の部）

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ20億89百万円増加し、238億3百万円となりました。

利益剰余金の増加17億39百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億53百万円増加し、252億35百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は26億76百万円（前期は96億88百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益39億15百万円、減価償却費10億76百万円等により資金が増加する一方で、売上債権の増加額と仕入債務の増加額の差額1億16百万円、たな卸資産の増加6億96百万円、法人税等の支払額18億10百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億26百万円（前期は11億21百万円の使用）となりました。有形固定資産の取得による資金の使用9億16百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は23億37百万円（前期は10億86百万円の使用）となりました。短期借入金38億27百万円減少、配当金の支払額3億4百万円等により資金が減少する一方で、長期の借入と返済の差額11億81百万円、コマーシャル・ペーパーの発行と償還の差額10億円等の資金増加要因があったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

回次	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本（百万円）	17,351	18,964	21,323	23,198
総資産（百万円）	146,417	156,983	171,882	180,614
株式時価総額（百万円）	10,743	13,972	11,355	17,290
有利子負債（百万円）	41,118	42,141	41,267	43,541
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,706	2,711	9,688	2,676
キャッシュ・フロー利息の支払額（百万円）	811	755	716	621
自己資本比率（％）	11.9	12.1	12.4	12.8
時価ベースの自己資本比率（％）	7.3	8.9	6.6	9.6
債務償還年数（年）	11.1	15.5	4.3	16.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.6	3.6	13.5	4.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と今後の事業拡大に必要な内部留保の充実を図るとともに、株主各位への安定かつ継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

この方針の下、収益の状況や経済金融情勢、今後の事業展開等を総合的に勘案した上で、株式分割や記念増配、自己株式の取得等の株主還元策を実施してまいりました。また、平成25年3月には新たに株主優待制度を創設いたしました。今後も、業績に対応した安定配当の継続を基本としつつ、株主還元の充実に努めてまいります。

なお、内部留保資金は、有利子負債の削減等、財務体質の一層の充実・強化に重点活用いたします。

当期の配当金につきましては、連結業績が概ね予想通りの水準を確保できたことから、平成24年5月14日に公表いたしました配当予想のとおり、期末配当は1株当たり4円とさせていただきたいと考えております。

この結果、中間期末に1株当たり6円（内、記念配当2円）の配当を実施しておりますので、年間配当は1株当たり10円となります。

次期の配当につきましては、中間配当1株当たり5円、期末配当1株当たり5円、1株当たり年間配当10円の予想とさせていただきます。

なお、当社は中間配当ができる旨を定款に定めており、当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本の方針としております。中間配当の決定機関は取締役会、期末配当は株主総会であります。

### (4) 事業等のリスク

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### ① 市況商品である合板について

当社グループの主力販売商品である合板は市況商品であり、価格が大きく変動することがあります。

国内の合板市場は、国産品約40%、輸入品約60%の構成比となっており、原木生産国や製品輸出国の国内事情あるいは製品輸入国の需要動向などから、わが国の輸入量及び価格が大きく左右される可能性があります。

以上のような、価格、数量に対する様々な変動要因によるリスクを軽減するため、当社はマレーシア（ミリ）、ベトナム（ホーチミン市）及び中国にそれぞれ駐在員を派遣、現地メーカー等と常にコンタクトを取り情報収集を行う等、安定供給確保に努めておりますが、急激かつ大幅な市況変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 為替リスクについて

上記合板については、原木、製品を問わず、輸入価格は為替相場の変動による影響を受けます。

当社グループは、合板販売総額の約2割程度を直接輸入しておりますが、円建取引のウェイトを高めるとともに、為替相場の変動に対しては、契約額の50%以上を先物為替予約でヘッジする方針で対応しており、為替相場の変動が経営成績に及ぼす影響を軽減するよう努めておりますが、急激かつ大幅な為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③ 新設住宅着工戸数が業績に与える影響について

住宅関連業界の業績は、新設住宅着工戸数の増減に大きく左右されます。なかでも当社グループは、木造戸建住宅関連の取扱商品が中心であることから、新設住宅の内「持ち家」部門の増減の影響を大きく受けます。

平成24年度は、新設住宅着工戸数が893千戸（前年度比6.2%増）、「持ち家」住宅着工戸数は316千戸（同3.8%増）と前年度を若干上回り緩やかな回復基調が継続しているものの、依然として100万戸を下回る水準が続いております。

当社グループといたしましては、建て替え需要を含む新設住宅需要の掘り起こしに努めると共に、住宅リフォーム市場での販路拡大に注力する所存ですが、新設住宅着工戸数が大幅に減少するような状況が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④ 信用リスクについて

中核企業であるジャパン建材株式会社は、全国約1万件のお取引先と経常的な取引を行っており、取引に際しては企業間信用を供与することになります。

平成24年度につきましては、グループ会社における大口不良債権の発生等もあり、不良債権新規発生額は予算を上回りました。引き続き与信の分散化に努めるとともに、グループ全体での与信管理のシステム化や動態観察の重視等、きめ細かい管理と早期対応により、不良債権発生の抑制に努める所存ですが、想定範囲を超える不良債権が発生いたしますと、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（JKホールディングス株式会社）、子会社50社、関連会社20社により構成されており、事業は合板の製造販売、木材の加工販売、合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売、小売販売を主に行っているほか、グループ取扱商品及び一般貨物の運送業務等を営んでおります。

当社グループの当該事業における位置付け並びに報告セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、その他を除く2部門は、「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。また、連結子会社においてフランチャイズ事業及び不動産賃貸業等を行っておりますが、セグメント情報に与える影響が軽微なため、その他として区分しております。

主な事業及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

### (1) 総合建材卸売事業

合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、連結子会社10社及び非連結子会社で持分法非適用会社4社の計14社で構成されております。

### (2) 合板製造・木材加工事業

ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおり、連結子会社6社及び関連会社で持分法非適用会社1社の計7社で構成されております。

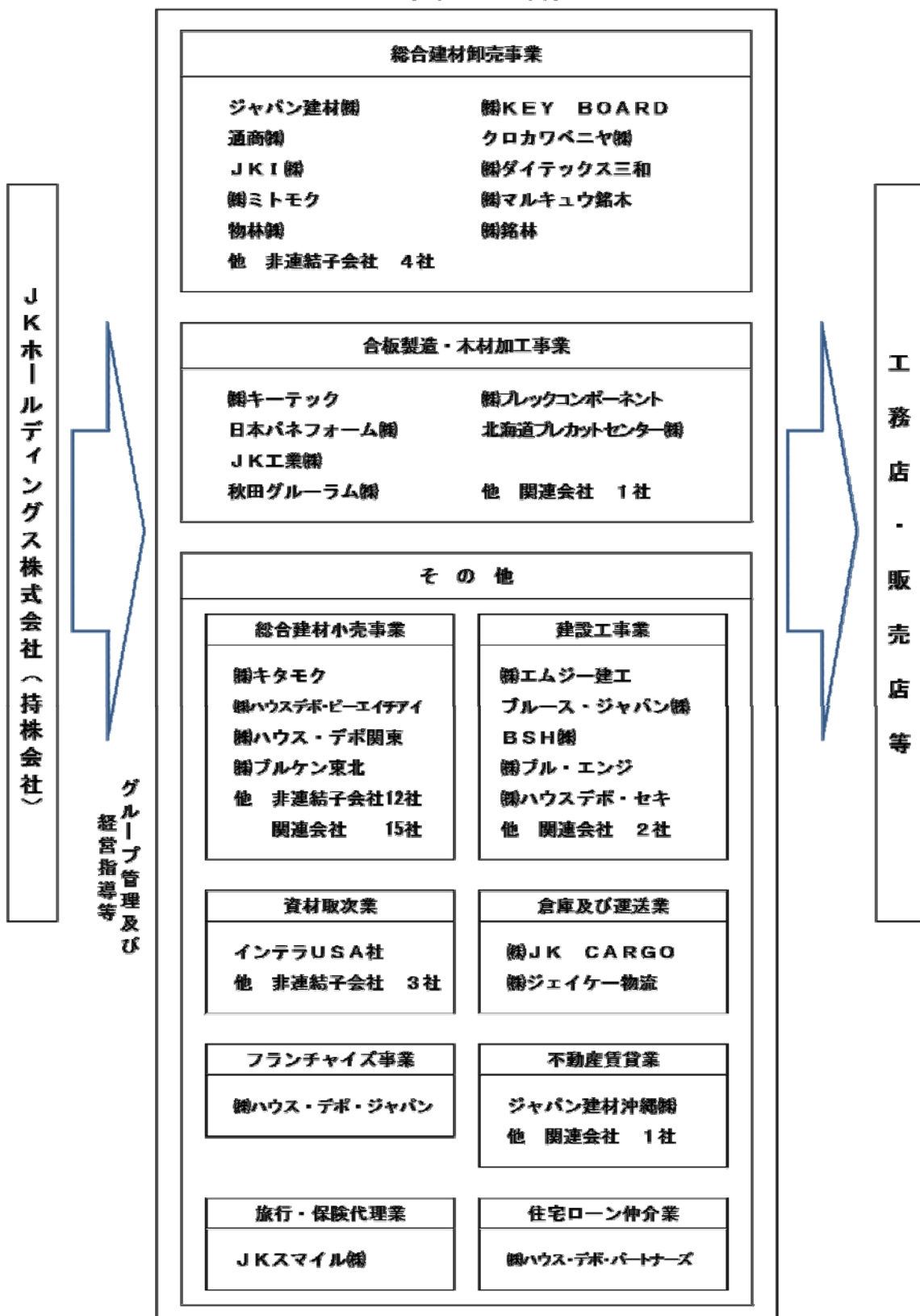
### (3) その他

総合建材小売事業、建設工事業、倉庫及び運送業、資材取次業、不動産賃貸業、フランチャイズ事業、旅行・保険代理業及び住宅ローン仲介業を営んでおり、連結子会社12社、非連結子会社で持分法適用会社13社、非連結子会社で持分法非適用会社5社、関連会社で持分法適用会社1社及び関連会社で持分法非適用会社18社の計49社で構成されております。



以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりになります。

### 当社グループ会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは住宅建築資材の流通業を主要事業とし、「快適で豊かな住環境の創造」という企業理念の下、より良い住宅資材を、適正価格で、お客様の要望される場所にお届けすることを目標に、営業活動を展開しております。

また、単にモノを販売するだけでなく、お客様に経営のノウハウを提供することで、お客様との共存共栄を図る仕組みづくりにも取り組んでおります。

このため、合併や子会社化を通じたグループの拡充・強化策を推進し、建築資材の安定供給企業としての信用力向上に努めてまいりました。

この結果、グループ企業数が増加したことから、グループの経営管理体制を強化するため、平成18年10月1日をもって当社は純粋持株会社へ移行いたしました。

純粋持株会社である当社がグループの経営管理機能を一段と強化し、事業展開の判断の迅速化と経営の透明性の向上に努めるとともに、グループ各社が連携して高い総合力を発揮できる企業グループを形成し、株主価値の更なる向上を目指したグループ経営を推進してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略と目標とする経営指標

平成24年度をもって終了した前中期経営計画の成果と課題を踏まえて、平成25年度を初年度とする3カ年の新たな中期経営計画を策定いたしました。今次中期経営計画は、消費税増税の影響等による経営環境の大幅な変化が予想されることから、業績の変動リスクに備えた業務運営を行うとともに、業界再編の機会を逃すことなく、以下の基本方針の下、グループの営業基盤拡充・強化に積極的に取り組むことといたします。

- ① 連結ベースの収益力の更なる向上：子会社群の収益体質改善を踏まえて、業容の拡大と利鞘の改善を図るとともに、グループ全体での効率化を一層推進し、収益力の更なる向上を目指す。
- ② 業界再編に向けた取り組みの強化：住宅市場の市場規模が縮小する中、業界再編に向けた取り組みを積極的に展開する。事業承継の急速な進展が予想される川下の建材小売業界に対しても、グループ内企業を受皿に商圏の引継ぎを推進する。
- ③ 海外展開の拡充：輸入商材の調達並びに販売市場開拓の両面から海外展開を進めており、新興国を中心に引き続き営業網を拡充する。

なお、中期経営計画の数値目標は以下のとおりであります。

#### 連結目標

(単位：億円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	経常利益率
平成25年度	3,150	48	42	21	1.33
平成26年度	3,100	49	45	23	1.45
平成27年度	3,250	53	49	25	1.51

### (3) 会社の対処すべき課題

業容の維持・拡大と収益力の着実な向上を図るためには、お客様と緊密な関係を築き、お客様の多様なニーズに対応できる体制の構築が不可欠であるとの認識の下、以下の課題に取り組んでおります。

#### ① 営業拠点網の整備・再編

お客様のニーズ（必要な物を、必要な時に、必要な場所に届けて欲しい）にきめ細かく対応できる営業拠点網の整備とともに、営業拠点毎の採算性を確保する観点から、ジャパン建材株式会社を中心に、グループ全体で営業拠点網の見直し等を実施し、適宜必要な対策を講じております。

平成24年度におきましては、震災復興需要への対応を一層円滑にする観点から、4月に物林株式会社が仙台事務所を開設したほか、9月にはジャパン建材株式会社が石巻出張所を開設いたしました。また、株式会社ミトモクも平成25年1月に鹿沼営業所を開設いたしております。

平成25年度におきましても、4月にジャパン建材株式会社が108番目の営業拠点となる神奈川資材営業所を開設いたしました。

今後もジャパン建材株式会社と通商株式会社の其々の営業所の再配置等、グループ間での営業拠点網の見直しを含めた営業拠点整備を検討してまいります。

#### ② グループ企業の再編・子会社化

ここ数年グループ企業の見直しを進めておりますが、平成24年度におきましても、建築資材の小売業を中心とする持分法適用会社15社の内、株式会社ハウス・デポ日東を整理し、14社に再編いたしました。また、平成25年4月には株式会社米謙ムサシに出資し、秋田県における営業力強化を図っております。

合板製造・木材加工事業におきましては、平成25年4月1日付でJ K工業株式会社を株式会社キーテックに統合し、4月には株式会社群馬木芸を子会社化しております。

一方、卸売業におきましては、7月に株式会社マルキュウ銘木を新設、3月には株式会社銘林を子会社化し、主として木材販売部門の営業力強化を図りました。

平成25年度におきましても、効率化による収益力改善を図るべく、子会社群の統合・再編を検討し、規模の拡大によるグループの営業基盤拡充・強化を図ってまいります。

#### ③ L V L 製造販売部門の販売力強化

当社の連結子会社であります株式会社キーテックは、建築の基礎資材である合板やL V Lの製造を行っております。

特にL V Lは、構造用材として木造建築の新たな時代を拓く魅力ある商品であります。平成22年10月に施行された「公共建築物等木材利用促進法」により、地方公共団体を中心に「木造建築・地産地消」をキーワードとして、L V Lを構造材に使用した建物の発注・引き合いが増加しております。

そうしたニーズへの対応に加え、更なるL V Lの利用を提案すべく、平成24年度には「メガビーム」、「ストレススキンパネル」、「木層ウォール」の3商品を開発いたしました。

平成25年度は、こうした新製品の拡販に注力すべく、キーテック木更津工場の隣接地にL V L加工工場の建設を計画しているほか、L V Lの内装用部材の開発を行い、より幅広いニーズへのきめ細かい対応を図り、販売力をより一層強化してまいります。

#### ④ 新興国市場の開拓

輸入商材の調達並びに新たな販売市場開拓の両面から、新興国市場の開拓は引続き積極的に進めてまいります。

日本市場に向けた海外からの建材輸入につきましては、木材、合板、フロア材、断熱材に加えて住設建材の取り扱いを開始するなど取扱品目の多様化を進めており、今後一層の拡充を目指してまいります。

一方、新たな販売市場の開拓に関しましては、信頼性の高い日系建材に第三国からの輸入商材も加えて、新興国市場での販売を強化してまいります。

中国では、上海、香港、大連、天津に現地法人を置いておりますが、新たなパートナーとの合弁事業の検討も含めて、更なる営業拠点の拡充を図り、販売体制を一層強化してまいります。

中国以外では、米国、ロシア、台湾、マレーシアに続いて、平成25年3月にベトナム（ホーチミン市）に海外拠点を開設いたしました。今後も、海外での営業拠点の展開を積極的に検討してまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,253	26,163
受取手形及び売掛金	80,387	84,183
有価証券	109	251
商品及び製品	7,688	9,298
仕掛品	138	160
原材料及び貯蔵品	783	845
未成工事支出金	1,889	1,712
繰延税金資産	520	434
その他	2,636	2,135
貸倒引当金	△510	△418
流動資産合計	118,896	124,765
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,545	9,136
機械装置及び運搬具（純額）	811	826
土地	34,309	35,000
リース資産（純額）	153	140
建設仮勘定	9	97
その他（純額）	196	199
有形固定資産合計	45,025	45,400
無形固定資産		
のれん	238	168
その他	593	683
無形固定資産合計	831	851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	3,293
破産更生債権等	1,146	1,247
賃貸不動産	1,550	3,703
繰延税金資産	32	83
その他	2,528	2,563
貸倒引当金	△1,094	△1,295
投資その他の資産合計	7,128	9,595
固定資産合計	52,985	55,848
資産合計	171,882	180,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,936	98,075
短期借入金	17,345	14,292
コマーシャル・ペーパー	—	1,000
1年内返済予定の長期借入金	7,815	9,298
1年内償還予定の社債	—	60
リース債務	110	93
未払法人税等	1,092	1,151
賞与引当金	807	936
役員賞与引当金	31	74
その他	4,511	4,162
流動負債合計	125,651	129,143
固定負債		
社債	—	180
長期借入金	16,105	18,710
リース債務	111	194
繰延税金負債	1,017	1,695
再評価に係る繰延税金負債	1,877	1,875
退職給付引当金	2,172	2,157
役員退職慰労引当金	508	590
債務保証損失引当金	114	114
その他	2,609	2,148
固定負債合計	24,516	27,666
負債合計	150,168	156,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,600	2,600
資本剰余金	6,117	6,117
利益剰余金	12,824	14,564
自己株式	△137	△292
株主資本合計	21,404	22,989
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205	512
繰延ヘッジ損益	29	17
土地再評価差額金	△316	△322
その他の包括利益累計額合計	△81	208
少数株主持分	390	605
純資産合計	21,714	23,803
負債純資産合計	171,882	180,614

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	290,984	300,015
売上原価	264,333	272,224
売上総利益	26,650	27,791
販売費及び一般管理費	22,104	23,227
営業利益	4,545	4,564
営業外収益		
受取利息	44	34
受取配当金	56	62
仕入割引	260	264
不動産賃貸料	277	301
持分法による投資利益	—	90
雑収入	242	317
営業外収益合計	881	1,071
営業外費用		
支払利息	721	635
売上割引	609	626
持分法による投資損失	111	—
雑損失	174	209
営業外費用合計	1,615	1,471
経常利益	3,811	4,163
特別利益		
固定資産売却益	31	20
関係会社株式売却益	23	—
補助金収入	24	—
特別利益合計	79	20
特別損失		
固定資産売却損	19	—
固定資産除却損	66	37
役員退職慰労金	29	—
減損損失	11	156
投資有価証券評価損	51	—
関係会社株式売却損	1	—
関係会社株式評価損	4	18
関係会社出資金評価損	—	55
関係会社清算損	131	—
特別損失合計	315	268
税金等調整前当期純利益	3,575	3,915
法人税、住民税及び事業税	1,367	1,803
法人税等調整額	125	19
法人税等合計	1,492	1,823
少数株主損益調整前当期純利益	2,083	2,092
少数株主利益	50	53
当期純利益	2,032	2,039

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,083	2,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	112	306
繰延ヘッジ損益	△28	△11
土地再評価差額金	252	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	2
その他の包括利益合計	334	297
包括利益	2,418	2,390
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,367	2,334
少数株主に係る包括利益	50	55

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,600	2,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,600	2,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	6,117	6,117
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	6,117	6,117
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	10,817	12,824
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	2,032	2,039
連結範囲の変動	136	—
土地再評価差額金の取崩	12	5
当期変動額合計	2,006	1,739
当期末残高	12,824	14,564
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△167	△137
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
株式交換による減少	29	—
当期変動額合計	29	△154
当期末残高	△137	△292
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,368	21,404
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	2,032	2,039
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	136	—
株式交換による減少	29	—
土地再評価差額金の取崩	12	5
当期変動額合計	2,036	1,584
当期末残高	21,404	22,989



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	94	205
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	307
当期変動額合計	111	307
当期末残高	205	512
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	58	29
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△11
当期変動額合計	△28	△11
当期末残高	29	17
土地再評価差額金		
当期首残高	△556	△316
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	△5
当期変動額合計	239	△5
当期末残高	△316	△322
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△404	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	322	289
当期変動額合計	322	289
当期末残高	△81	208
少数株主持分		
当期首残高	382	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	215
当期変動額合計	8	215
当期末残高	390	605
純資産合計		
当期首残高	19,346	21,714
当期変動額		
剰余金の配当	△174	△304
当期純利益	2,032	2,039
自己株式の取得	△0	△154
自己株式の処分	0	—
連結範囲の変動	136	—
株式交換による減少	29	—
土地再評価差額金の取崩	12	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	331	505
当期変動額合計	2,367	2,089
当期末残高	21,714	23,803

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,575	3,915
減価償却費	1,164	1,076
減損損失	11	156
のれん償却額	80	116
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△292	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△31	87
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	39
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24	△156
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	69
受取利息及び受取配当金	△101	△97
支払利息	721	635
持分法による投資損益 (△は益)	111	△90
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	51	1
関係会社株式売却損益 (△は益)	△23	—
関係会社株式評価損	4	18
関係会社出資金評価損	—	55
関係会社清算損益 (△は益)	131	—
有形固定資産除却損	65	37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△20
無形固定資産除却損	0	—
補助金収入	△24	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,768	△1,538
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△696
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,135	1,421
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,007	△414
未払消費税等の増減額 (△は減少)	253	△144
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,661	574
差入保証金の増減額 (△は増加)	△0	1
小計	10,611	5,010
利息及び配当金の受取額	152	98
補助金の受取額	24	—
利息の支払額	△716	△621
法人税等の支払額	△384	△1,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,688	2,676

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△647	△669
定期預金の払戻による収入	631	695
有価証券の取得による支出	△109	△209
有価証券の売却による収入	109	109
有形固定資産の取得による支出	△1,291	△916
有形固定資産の除却による支出	△3	△3
有形固定資産の売却による収入	130	27
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
投資有価証券の取得による支出	△23	△27
投資有価証券の売却による収入	1	150
子会社株式の取得による支出	—	△24
関係会社株式の取得による支出	△37	—
関係会社株式の売却による収入	67	15
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△36
貸付けによる支出	△1,031	△1,063
貸付金の回収による収入	1,089	1,126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121	△826
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△517	△3,827
長期借入れによる収入	8,703	10,410
長期借入金の返済による支出	△8,963	△9,228
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	2,500
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△1,500
社債の償還による支出	△10	△80
自己株式の取得による支出	△0	△154
自己株式の売却による収入	0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△113	△140
配当金の支払額	△174	△304
少数株主への配当金の支払額	△10	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,086	△2,337
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,479	△486
現金及び現金同等物の期首残高	17,338	24,881
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△2	—
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	64	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	840
現金及び現金同等物の期末残高	24,881	25,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(平成24年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	22,302百万円	23,320百万円

2 非連結子会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	740百万円	529百万円
その他(出資金)	170	41

3 このうち投資その他の資産その他(長期預け金)20百万円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。

4 担保資産と対応債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	133百万円	3百万円
建物及び構築物	2,101	2,069
土地	12,814	12,316
賃貸不動産	511	2,437
計	15,561	16,826

(対応債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	1,167百万円	1,077百万円
1年内返済予定の長期借入金	4,493	5,110
長期借入金	5,005	5,562
支払手形及び買掛金	—	46
その他(未払金)	66	66
その他(長期未払金)	278	212
計	11,011	12,074

(注) 上記の担保に供している資産のほか、土地173百万円については、購入先である協同組合八戸総合卸センターが外部からの借入金を返済するまでの間、既存の抵当権の設定を解除することができません。

5 手形を流動化した残高について、金融取引として処理したことにより流動資産には下記のものが含まれておりま  
す。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形及び売掛金	5,564百万円	4,790百万円
短期借入金	4,663	4,029

6 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)			当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
借入保証	株ハウス・デポ沼津	20百万円	借入保証	株ハウス・デポ沼津	20百万円
〃	株ハウス・デポ関東	466	〃	株ノモト	84
〃	株ノモト	98	〃	上海銀得隆建材有限	30
〃	上海銀得隆建材有限	71	〃	公司	(CNY 2,000千)
〃	公司	(CNY 5,500千)	〃	香港銀得隆建材有限	26
〃	大連銀得隆建材有限	88	〃	公司	(US\$ 280千)
〃	公司	(JPY 72百万)	〃	株マルタマ	50
〃		(CNY 1,225千)	〃	株丸藤近藤商店	30
〃	株マルタマ	50	〃	株ハウスデポ・セキ	17
〃	株ハウスデポ向陽	20	〃	新いずみ建装株	17
〃	株不二屋建材店	73	〃	株ブル・ケン北海道	120
〃	株丸藤近藤商店	30	〃	株ダイコク	17
〃	株ハウスデポ・セキ	18	〃	木更津木材港団地協	
〃	株ケンオウ	1	〃	同組合	31
〃	新いずみ建装株	21	〃	協同組合オホーツク	
〃	株ブル・ケン北海道	49	〃	ウッドピア	1
〃	株ブルケン東北	86	〃	株ハウス・デポ関西	83
〃	株ダイコク	30	〃	従業員	11
〃	木更津木材港団地協		〃	合計	543
〃	同組合	55			
〃	協同組合オホーツク				
〃	ウッドピア	25			
〃	株ハウス・デポ関西	113			
〃	従業員	17			
合計		1,338			

7 取得価額から国庫補助金により控除した圧縮累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他（造林事業）	37百万円	37百万円

- 8 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令119号）第2条第5号に定める不動産鑑定評価額並びに、第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日……平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△4,441百万円	△5,024百万円

9 偶発債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	252百万円	146百万円

10 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんの表示は、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	302百万円	205百万円
負ののれん	63	37
差引額	238	168

- 11 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	4,938百万円	4,864百万円
支払手形	2,702	2,890

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1. 運賃	2,963百万円	1. 運賃 3,168百万円
2. 法定福利費	1,167	2. 法定福利費 1,302
3. 従業員給料及び賞与	8,344	3. 従業員給料及び賞与 8,750
4. 賞与引当金繰入額	754	4. 賞与引当金繰入額 868
5. 役員賞与引当金繰入額	31	5. 役員賞与引当金繰入額 74
6. 減価償却費	732	6. 減価償却費 726
7. 貸倒引当金繰入額	466	7. 貸倒引当金繰入額 520
8. 退職給付費用	848	8. 退職給付費用 769
9. 役員退職慰労引当金繰入額	47	9. 役員退職慰労引当金繰入額 65
10. 賃借料	583	10. 賃借料 598
11. その他	6,163	11. その他 6,382
合計	22,104	合計 23,227

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、純粹持株会社としてグループ全体の戦略機能を担い、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「総合建材卸売事業」及び「合板製造・木材加工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合建材卸売事業」は、主に合板、合板二次製品、建材及び住宅機器等の卸売販売等を営んでおり、「合板製造・木材加工事業」は、ラワン材を主原料とした普通合板、構造用合板、長尺合板及び構造用LVLキーラム（単板積層材）などの製造販売、合板二次製品の製造販売、合板及び単板の製造販売、集成材及び集成加工製品の製造販売、木材の加工及び販売を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	279,621	5,999	285,621	5,362	290,984	—	290,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,561	4,374	6,936	5,336	12,273	△12,273	—
計	282,183	10,374	292,558	10,699	303,257	△12,273	290,984
セグメント利益	3,208	570	3,778	417	4,196	349	4,545
セグメント資産	115,596	8,800	124,397	41,298	165,696	6,185	171,882
その他の項目							
減価償却費	225	402	628	662	1,291	△71	1,219
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	178	479	657	1,389	2,047	—	2,047

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去250百万円、当社とセグメントとの内部取引消去99百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	総合建材 卸売事業	合板製 造・木材 加工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	283,484	5,635	289,119	10,896	300,015	—	300,015
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,250	4,143	10,393	5,602	15,995	△15,995	—
計	289,734	9,778	299,513	16,498	316,011	△15,995	300,015
セグメント利益	3,213	404	3,617	595	4,212	351	4,564
セグメント資産	120,836	9,011	129,848	44,838	174,686	5,927	180,614
その他の項目							
減価償却費	214	322	537	675	1,213	△58	1,155
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	92	298	390	427	817	—	817

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、フランチャイズ事業、不動産賃貸業、総合建材小売事業、倉庫及び運送業、建設工事業、旅行業及び保険代理業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去241百万円、当社とセグメントとの内部取引消去109百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の変更に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

## b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスに区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	11	—	11

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	—	154	—	156

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	106	△2	△23	—	80
当期末残高	296	△1	△56	—	238

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	総合建材卸売事業	合板製造・木材加工事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	146	△23	△6	—	116
当期末残高	149	△1	19	—	168

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	730円48銭	804円97銭
1株当たり当期純利益金額	69円75銭	70円32銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,714	23,803
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	390	605
(うち少数株主持分)	(390)	(605)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,323	23,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,190,618	28,818,152

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,032	2,039
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,032	2,039
期中平均株式数(株)	29,142,790	29,000,523

(重要な後発事象)

重要性がないため記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

退任予定取締役（平成25年6月27日付予定）

取締役 大久保 清

### (2) その他

該当事項はありません。